

# 大湾区情報 No. 9

グレーターベイエリア情報 発行：2021年4月13日



「大湾区情報」では、日系企業の皆様に有用と考えられる最新情報をいくつかピックアップしお届けします。

**【中国が RCEP 協定に合意 広州市が率先して支援策を公表 香港も将来の参加に期待】**



8年間の交渉を経て、「地域的な包括的経済連携協定（RCEP）」が昨年11月によりやく締結されました。日本、中国、ASEAN 10ヶ国を含む加盟15ヶ国の総人口は22.7億人、GDPは26兆ドル、輸出総額は5.2兆ドルと世界全体の約30%を占めています。これにより、世界最大の人口、最大の経済規模、最大の発展

---

可能性を擁する自由貿易地域が誕生しました。香港は現状加盟地域に含まれていませんが、RCEP の加盟国と頻繁に経済貿易取引を行っており、中華人民共和国商務部は、協定の規定と香港の実際の発展ニーズに従って、香港ができるだけ早く RCEP に参加することを支援すると述べました。これにより新しいサプライチェーンを拡大し、新しい貿易と金融の領域を拡大させていくこととなります。

## 輸入関税の免除

香港貿易発展局（HKTD）のニコラス・クワン（関家明）リサーチ・ダイレクターによると、今回の RCEP の重大な意義は、経済規模の拡大だけでなく、これらの地域が先進国、発展途上国、そして後発開発途上国を広くカバーしており、特に後発開発途上国に対して柔軟的な待遇を提供する、ということにあるとされています。また、ほとんどの加盟国はすでに相互に自由貿易協定（FTA）を締結しているものの、RCEP の条文はそれらの協定の内容よりも広義であり、特に、日本はこれまで二大貿易相手国である中国と韓国との間において FTA を締結しておらず、今回の RCEP 協定により、日中間の関税減免対象製品の割合が現在の約 8% から約 86% へ、日本の韓国向け輸出貨物の関税減免を享受できる貨物が現在の約 19% から約 92% へと急増することは注目に値する、と述べられています。

さらにクワン氏は、「RCEP 加盟国は今後 20 年の間に、各国の関税減免実行表に従い、大部分（約 92%）の工業製品の輸入関税の免除を徐々に実施していくだろう。一部加盟国の関税率表が一律に他国に適用されるケースもあるが、中国、インドネシア、韓国、フィリピン、ベトナムなどの国においては、各加盟国に対してそれぞれ個別の関税率表を制定している。」と付け加えました。

## 非関税障壁の撤廃

さらに、RCEP のもう一つの大きな意義は、加盟国間の貨物貿易における非関税障壁の撤廃です。15ヶ国すべてが単一の原産地規則を採用することに合意

---

し、また付加価値基準を 40%と各国が合意した水準と同じかそれ以上の水準に設定しました。つまり、RCEP 加盟国の企業は、FTA で取引を行う際に、1つのルールと手続きに従えばよいと、原産地証明に関してより多くの選択肢と柔軟性を享受することができ、通関にかかる時間と手続きの軽減にもつながります。

RCEP の貿易上のコミットメントが徐々に展開されていく中で、クワン氏は、域内のバリューチェーンの変革を促進するのに役立つことが期待されると述べています。例えば、上述の原産地規則により域内の商品の輸送がより便利になり、中国から他国へのサプライチェーン拡大を推し進めることが可能となります。「現在、中国の日本からの自動車部品の輸入は、二国間貿易の約 27%を占めています。RCEP では、日本の自動車部品の対中輸出の約 9 割が無関税となります。RCEP 協定で日本が中国や韓国に対して行った新たなコミットメントは、自動車産業の発展に寄与することが期待されています」と述べました。

### 広東省は準備万端

RCEP により、広東省の対外貿易発展に新たな勢いが加わり、企業の発展に新たな機会がもたらされようとしています。

現在、ASEAN 加盟国は広東省の第一の貿易相手国となっています。税関のデータによると、広東省－ASEAN 間の輸出入は、2015 年の 7,040 億 9,000 万人民元から 2020 年には 1 兆 900 億人民元に成長し、年平均成長率は 9.1%と、同時期の広東省の対外貿易全体の成長率よりも 6.9%高くなっています。その背景には、広東省－ASEAN 間における貿易・産業ネットワークがますます強化されてきていることが挙げられます。

輸入の面では、中華人民共和国税関総署広東支局統計分析作業部の責任者、辛楊（シン・ヤン）氏の分析によると、他の RCEP 加盟国 14 ヶ国は 2020 年における広東省の消費財の主要な輸入元となっており、広東省はこれらの国から 786.5 億人民元の消費財を輸入し、こちらの金額は輸入全体の 34.2%を占めています。

---

RCEP の枠組みで輸入関税の引き下げが進み、「ゼロ関税」までさらに引き下げられていくことで、消費財の輸入コストは引き続き減少し、広東省および中国国内の消費者市場のさらなる活性化につながります。

広州市は、その中でもより一層の RCEP による飛躍を目指しています。今年の 2 月初め、広州市は中国全国で初めて RCEP 推進のための地方支援策として「広州市が RCEP のチャンスを捉え、越境 EC 取引の革新的な発展を促進するためのいくつかの措置（意見募集稿）」を公表しました。

この措置は、港湾ビジネス環境の最適化、革新的な開発主体の育成、自主的なイノベーション能力の強化、国際的なマーケティングネットワークの拡大、専門的な人材育成の強化などが含まれた豊富な内容となっています。

例えば、越境 EC 企業の新規上場に対して最高 1,100 万人民元の奨励金が支給されます。また、海外倉庫に対する最高 150 万人民元の補助金を支給し、企業が独立した海外ステーションを開設することを奨励しています。その他にも、企業がイノベーション要素を含む事業への投資を増やすことに対する支援、グローバル越境 EC 規則の策定、越境 EC 専門業者に対する 100 万人民元の奨励金支給、ハイエンド人材に対する個人所得税の優遇措置などが述べられています。

広州市商務局によると、支援策はまもなく正式に発表され、実施される予定です。RCEP によるチャンスを得た広州市はより多くの期待を集めています。

## 香港も RCEP へ参加希望

行政長官の 2020 年の施政方針演説でも述べられているように、香港は、地域の主要な金融・貿易の中心、交通のハブであり、中国本土、ASEAN、オーストラリア、ニュージーランドを含む RCEP 加盟国のうち 13 ヶ国と FTA を締結しており、RCEP への参加に適した条件を十分に備えています。エドワード・ヤウ（邱騰華）商務・経済発展局局長は、2019 年の RCEP 加盟 13 ヶ国と香港との貿易総

---

額は 7,655 億米ドルとなり、香港の貿易総額の 71%を占めると述べました。

香港政府は、香港の協定への正式加入に向けた協議をできるだけ早く進め、協定発効後、香港が一番乗りで正式加入する経済体となることを積極的に目指していきます。

また、ヤウ氏は「RCEP への参加は、香港が地域経済協力により深く参加していくための重要なマイルストーンである。これにより、香港の、地域産業チェーンへのさらなる統合が促進され、香港と RCEP 参加経済圏との経済・貿易・投資の結びつきが強化されるだけでなく、RCEP の関税減免、市場開放、貿易障壁の解消、通関手続簡易化などの措置により、貿易コストの低減など、香港の貨物、企業に大きな恩恵がもたらされ、域内での市場拡大のための新たなチャンスをもたらし、コロナ後の世界経済の回復に大きな原動力になるであろう。」と考えています。

RCEP は、人民元のさらなる国際化を始めとし、世界の経済・貿易システムに多大な影響を与えます。ヤウ氏は「中国本土は加盟国の中で最大の経済体であり、RCEP は国境を越えた人民元の貿易決済や投資を促進するための有利な環境を提供し、地域における人民元の使用を促進することが期待されている。」と説明しています。香港は、地域内の第一の国際金融センターとして、オフショア人民元決済センターとしての役割も十分に果たすことができます。

「香港は世界に先駆けた人民元貿易決済センターとして、さまざまな種類のクロスボーダーおよびオフショア人民元取引活動をサポートしてきました。また、香港のオフショア人民元金融・外国為替市場やさまざまな相互利用措置は、市場参加者に人民元のリスク管理や金融投資のための多様な選択肢と便利なチャンネルを提供しています。」ヤウ氏は、2020 年 1 月～11 月に香港経由で取り扱われた人民元の貿易決済取引量が 5.7 兆人民元を超え、2019 年同期比で 20% 増加していること、香港のオフショア人民元プーリングの規模が 7,000 億人民元を超え、世界最大であると述べました。政府は引き続き RCEP の発展を注意深く

---

見守り、オフショア人民元ビジネスの世界的なハブとしての香港の地位を強固なものにするために、オフショア人民元市場のさらなる発展に注力していきます。

【広州市商務局、「広州南沙輸入貿易促進イノベーションモデルゾーンの育成加速化実施計画」に関する通知を公表】



広州市商務局は、2月末「広州南沙輸入貿易促進イノベーションモデルゾーンの育成加速化実施計画」を公表、輸入事業者の開拓、発展に対する支援を加速し、輸入規模を継続的に拡大することを提案しました。輸入の年間成長率を15%、2025年までの総輸入総額を2,000億人民元とすることを目指し、全国の輸入モデルゾーンの先頭に立つことを確実にしていきます。

当計画には、以下5つの主要任務が掲げられています。

1) 大型先端技術や設備輸入のための中核基地を構築

- ・企業による先端技術や機器の輸入を奨励する。
- ・南沙総合保税区での保税保管、展示、取引、修理などの自動車産業チェーンを完備する。

- 
- ・南沙総合保税區特有の政策を活用し、研究開発・設計に使用する設備や船舶・海洋工学機器などの大型設備・部品の輸入を拡大させる。
  - ・各航空会社の航空機輸入計画を積極的にフォローアップし、困難や問題点を調整し解決に導くことにより、より多くの航空機輸入業務を呼び込む。また外貨でのリース代金回収試行を進めるなどして、大手航空機リース企業を誘致し、南沙区を通して、外地航空機リース事業の発展を目指す。

## 2) 生活消費財の流通センターの設置

- ・特に香港とマカオの OTC 医薬品(市販薬)の輸入プロセスの簡易化に努め、域外の医薬品の小売輸入の新しい分野とモデルを模索し、大湾区に市販薬の輸入基地と機能が完備された医薬品輸入サービスプラットフォームを構築し、医薬品・バイオメディカル製品の輸入サポートを提供する。
- ・検査やトレーサビリティシステムの最適化、通関や検査システムの構築などを行った広州南沙国際物流センターでの「コールドチェーンプロジェクト」をベースに、冷蔵倉庫の建設、関連サービスの完備を加速させ、ワンストップのコールドチェーン流通センターを構築する。
- ・越境 EC の輸入カテゴリーを拡大し、薬品やペット用品の越境 EC 輸入業務の刷新、アプリ上で通関、納税を行い迅速に商品受領可能とする「保税オンラインショッピング」モデルの試行を進める。
- ・国際的に著名なブランドや企業を呼び込み多国籍企業の主要製品のアジア太平洋地区流通センター、ブランドの地域国際流通センターを構築する。また海運会社の輸出入混載プロジェクトを推進し、華南地区の集積混載センター、アジア太平洋地域の集積混載物流基地を整備することにより、南沙におけるデジタル取引のための新しいルールやモデルを構築する。



---

### 3) バルク商品の国際流通ハブを構築

- ・燃料油、穀物、高級特殊農業製品、資源関連製品などの輸入を拡大、大湾区における保税船の燃料補給基地、穀物流通センターの建設を促進する。

- ・広州先物取引所を中心に、バルク商品カテゴリーの保税先物配送ビジネスの展開を検討する。エンジニアプラスチックの流通の利点を利用し、南沙総合保税區におけるプラスチック材料の保管、包装、流通、貿易の取引センター開設を模索する。

### 4) 輸入サービスのクラスタ化を推進

- ・南沙総合保税區の物流を、海路、鉄道、水路（珠江）などの連携により「港から港へ」から「ドアツードア」にグレードアップする。また、南沙総合保税區と、香港、マカオ、深セン、白雲（広州）などの空港と、その他の陸海空運送を組み合わせたプロジェクトを拡大し、南沙起点の中国～ヨーロッパ間の鉄路運送を推進する。

- ・文化財、芸術品、貴金属、車輛などの高級品の中国外からの輸送における管理方法を最適化し、海外に流出した文化財の買戻しの利便性を高め、その他の高級品も含め総合保税區での展示およびオークションの開催を促進させる。また、バイオ医学企業などの総合保税區での研究開発センター開設を誘致し、ハイエンド研究開発企業が保税研究開発業務を行うことをサポートする。

- ・香港、マカオと中国本土大湾区エリアの海運取引プラットフォームの共同設立を検討し、 SHIPPING ファイナンス、保険、決済、仲裁などのハイエンド海運サービス業の発展、クロスボーダーファイナンスおよびファイナンスリースの発展、並びに自由貿易（FT）口座の対象分野の拡大を目指す。

- ・南沙にクルーズ船で訪れる外国人の 15 日間ビザ免除政策、クルーズ補給物資のワンストップ通関、免税店・税金還付窓口の開設などにより、クルーズ船やヨットなどのクロスボーダー観光の開発を促進する。香港、マカオと共同で世界レベルの大湾区観光モデルゾーンを開設する。クロスボーダーの国際貿易決済促進のための試行を推進する。再輸出貿易、デジタル貿易、オフショア貿易のモデ

---

ルを模索し、それに対応する税制と外国為替管理システムを探求し、クロスオーバーデジタル貿易ハブを構築する。科学技術者の円滑な往来、金融科学研究ファンドのクロスオーバー利用、科学研究機器および機器の通関の簡易化、大規模科学施設および科学技術リソースの共有を促進する。

## 5) 輸入ビジネス環境を改善

- ・ 権限を下部組織に委譲し、重点プラットフォームプロジェクトをサポートする。
- ・ 自由貿易港の概念に従い、国際的な先進地域のプラットフォーム構築の経験を参考にした上で、税関の監督、サービスの最適化に努め、南沙総合保税区のための新しい監督モデルを模索する。

---

## 【参考資料】

- ・ 中国が RCEP 協定に同意 広州市が率先し支援策を公表  
[http://www.cnbayarea.org.cn/news/focus/content/post\\_318991.html](http://www.cnbayarea.org.cn/news/focus/content/post_318991.html)
- ・ RECP: A New Milestone for Regional Cooperation (CGCC VISION 2021 年 3 月号)  
[https://www.cgcc.org.hk/files/file/1615509536\\_f2.pdf](https://www.cgcc.org.hk/files/file/1615509536_f2.pdf)
- ・ 広州市商務局、「広州南沙輸入貿易促進イノベーションモデルゾーンの育成加速化実施計画」に関する通知を公表  
[http://www.gz.gov.cn/xw/tzgg/content/post\\_7122866.html](http://www.gz.gov.cn/xw/tzgg/content/post_7122866.html)